

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,709,967	12,640,195	6,811,756	6,851,992	26,034,285
経常利益(千円)	725,199	468,041	396,794	358,592	637,647
四半期(当期)純利益(千円)	352,573	185,440	201,595	151,757	270,455
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	-	-	54,778,796	109,557,592	54,778,796
純資産額(千円)	-	-	10,773,971	11,995,359	12,177,881
総資産額(千円)	-	-	32,822,351	31,117,711	33,304,970
1株当たり純資産額(円)	-	-	238.51	113.66	230.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.81	1.76	4.46	1.44	5.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	32.8	38.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,862,743	1,087,580	-	-	9,031,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,375	681,986	-	-	2,235,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	915,463	1,468,107	-	-	1,547,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,279,447	5,906,179	6,968,692
従業員数(人)	-	-	399	379	385

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	379 (726)
---------	-----------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

#### (2) 商品等仕入実績

当第2四半期会計期間の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	811,312	99.0
合計(千円)	811,312	99.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 業務用固定資産購入実績

当第2四半期会計期間の業務用固定資産購入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	549,748	110.9
合計(千円)	549,748	110.9

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。  
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注状況

該当事項はありません。

#### (5) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	5,055,920	99.1
設計・施工事業(千円)	1,430,434	103.8
レンタル事業(千円)	67,798	89.5
不動産事業(千円)	297,839	116.8
合計(千円)	6,851,992	100.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
(注) 2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	1,230,076	18.1	1,320,420	19.3

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期における世界経済は、ギリシアの財政危機に端を発したソブリンリスクが再び金融市場を中心とした信用不安を増大させ、各国の財政状況の悪化やデフレ傾向を背景に回復基調の足踏みが続きました。輸出を中心として景気の持ち直しが期待された国内経済も、こうした世界経済の不透明感などに加え、急激な円高や国内政局の混迷にも引きずられる形となり、回復基調の鈍化傾向が続きました。

当社が属するアミューズメント施設運営業界におきましても、こうした先行きへの不安や生活防衛意識の高まりに起因する消費マインドの減退・客単価の落ち込みは依然変わらず、リーマンショック以前から数年来続く業界特有の厳しい環境もあいまって、撤退を選択する事業者が散見されはじめました。過去より懸念してきた業界の淘汰・再編の流れは、ついに事象の地平線を超え、いよいよ本格化するものと考えております。

こうした事業環境の中、主力のアミューズメント施設運営事業では、地域密着型の首都圏駅前立地を活かした各種集客施策により、7・8月には25ヶ月間続いた既存店売上の落ち込みに歯止めがかかり、また第2の柱である設計施工事業や不動産事業・レンタル事業についても概ね計画どおりの受注・展開を実現した結果、当第2四半期会計期間の売上高につきましては6,851百万円（前年同四半期比40百万円増・+0.6%）を確保致しました。

また収益面におきましては、昨年度末に戦略的投資として導入した新機種の償却負担や中長期的な企業競争力確保に向けた人事制度の再構築によるコスト増を、全社一丸となったコスト削減等によって相当にカバー致しました結果、営業利益415百万円（同38百万円減・8.5%）、経常利益358百万円（同38百万円減・9.6%）となりました。

純利益につきましても、資産除去債務の会計基準の適用ならびに一部店舗の閉店に伴う撤退費用等を計上した結果、151百万円（同49百万円減・24.7%）と減益となりました。

##### (事業別概況)

###### アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、昨年度から継続しております業界不況をチャンスととらえたマーケットシェア獲得戦略を一層推進しております。

マーケットシェア戦略の根幹である既存店強化においては、「（接客力+提案力+アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と、お客様の一人ひとりにとって居心地の良い店内環境を目指し、4月よりエリアマネージャー体制をより細分化し、営業体制を強化致しました。地域性をふまえた肌理細やかな個店毎の改善・運営を実現することで、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設の礎とするものであります。

この上で、10～30代女性の注目度が非常に高い国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション（TGC）」への出展・協賛、更には独自のTGCコラボレーションプリクラの提供など、今までゲーム業界と縁が少なかった層へのダイレクトなPR・獲得を試みました。本出展前後における女性客数は増加傾向にあるほか、性別毎の客層比率でも女性比率が伸びてきております。

一方、7月にはコアなメダルゲームファン向けの全店連動イベント「メダルファンタジアカップ」の開催や、各種イベントにおいてもコアファン向けのアイデア・仕掛けを施すなど、新規顧客の獲得が中心でありました。昨年度までの戦略を革新させ、当期はこれらの新規顧客層をいかにコア顧客へと導くかを重視し、取り組んでまいりました。

さらに、資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングスとの連携・シナジー創出も練達の域を迎えつつあり、主力ジャンルのひとつであるプライズゲームにおいては、報奨制度まで共有する共同での景品開発はもちろんのこと、当社既存店出店地区に対する同社の新規出店においても、競争状態を上回る地域マーケットの掘り起こしによってwin-winの関係を実現するなど、新たな可能性を拓くことができいております。

このように攻守織り交ぜた積極的な営業展開によって、新規来店ならびにリピートを含めた客数は前年同月を上回り続けた結果、客単価は依然減少傾向ではあるものの、概ね前年同期と同水準となり、当第2四半期会計期間の売上高は5,055百万円（前年同四半期比 0.9%）・事業部営業利益365百万円（同+12.3%）を確保致しました。

#### 設計・施工事業

設計・施工事業におきましては、得意としてまいりました中・大型ホールの内外装工事を複数受注した他、各種飲食関連および娯楽施設等への積極的な営業活動により概ね計画通りの安定した実績を上げております。一方、昨年同期間と比較した場合、大型の新築物件等の特需が無かったことならびに、競争激化による利益率の低下により、当第2四半期会計期間の売上高は1,430百万円（前年同四半期比 + 3.8%）・事業部営業利益156百万円（同 35.1%）と増収・減益になりました。

#### レンタル事業

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の回収が概ね計画通りに推移した結果、当第2四半期会計期間の売上高67百万円（前年同四半期比 10.5%）・事業部営業利益12百万円（同 11.4%）と減収・減益になりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、当第2四半期会計期間の売上高は297百万円（前年同四半期 + 16.8%）・事業部営業利益75百万円（同 + 54.7%）と増収・増益になりました。

なお、（事業部）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,187百万円減の31,117百万円となりました。これは主として固定資産の償却進行及び現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,004百万円減の19,122百万円となりました。これは主として支払手形、買掛金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて182百万円減の11,995百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものであります。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,087百万円の資金の獲得（前年同四半期は3,862百万円の獲得）となりました。これは主として仕入債務の減少があるものの減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、681百万円の資金の使用（前年同四半期は388百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の資金の使用（前年同四半期は915百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の借入圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は5,906百万円（前年同四半期は4,279百万円）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,557,592	109,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	109,557,592	109,557,592	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	109,557,592	-	4,000,000	-	5,855,617

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
G F 投資ファンド投資事業有限 責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町 1 - 7 - 1	41,000	37.42
株式会社ネクストジャパンホー ルディングス	東京都中央区日本橋馬喰町 2 - 1 - 3	26,054	23.78
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	3.73
株式会社スクウェア・エニッ クス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木 3 - 22 - 7	3,420	3.12
星 久	東京都豊島区	1,653	1.50
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	1.10
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台 1 - 1 - 13 - 203	1,176	1.07
株式会社ジョイントマスター	東京都豊島区東池袋 3 - 1 - 1	1,066	0.97
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町 2 - 1 - 3	989	0.90
株式会社ユニバーサルエンター テインメント	東京都江東区有明 3 - 7 - 26	824	0.75
計	-	81,489	74.38

(注) 上記のほか、株主名簿記載上の自己株式が4,026千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,018,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,136,000	105,136	-
単元未満株式	普通株式 403,592	-	-
発行済株式総数	109,557,592	-	-
総株主の議決権	-	105,136	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,018,000	-	4,018,000	3.66
計	-	4,018,000	-	4,018,000	3.66

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	189 89	90	77	71	68	75
最低(円)	164 85	73	69	65	53	58

(注)1.最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年5月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理副本部長	中野 雅治	平成22年7月31日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,454,979	7,893,612
受取手形・完成工事未収入金等	2,378,291	2,243,355
未成工事支出金	31,514	6,250
貯蔵品	164,672	195,219
短期貸付金	1,462	1,934
預け金	47,600	42,251
前払費用	687,360	614,130
繰延税金資産	134,812	134,812
その他	258,233	18,237
貸倒引当金	5,451	5,057
流動資産合計	10,153,476	11,144,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,697,631	11,374,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,425,258	7,919,522
建物(純額)	3,272,372	3,454,553
アミューズメント施設機器	20,604,843	19,986,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,211,667	15,314,027
アミューズメント施設機器(純額)	4,393,175	4,672,270
構築物	20,774	20,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,011	17,708
構築物(純額)	2,763	3,017
車両運搬具	1,396	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,044	2,502
車両運搬具(純額)	352	120
貸与資産	928,595	949,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	806,015	751,274
貸与資産(純額)	122,579	198,467
工具器具・備品	830,244	841,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	710,428	705,034
工具器具・備品(純額)	119,815	136,729
土地	2,654,570	2,655,558
リース資産	1,776,549	1,634,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,242,154	1,053,126
リース資産(純額)	534,394	581,022
建設仮勘定	88,420	329,555
有形固定資産計	11,188,445	12,031,297

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	293,602	293,602
のれん	669,527	738,702
その他	75,677	81,820
<b>無形固定資産計</b>	<b>1,038,807</b>	<b>1,114,125</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,682	32,830
関係会社株式	191,316	187,293
出資金	188	218
敷金及び保証金	8,122,001	8,399,222
関係会社出資金	788	-
従業員に対する長期貸付金	495	2,047
破産債権、更生債権等	154,138	156,997
長期前払費用	79,980	79,106
繰延税金資産	253,943	255,033
その他	133,417	136,017
貸倒引当金	231,968	233,966
<b>投資その他の資産計</b>	<b>8,736,982</b>	<b>9,014,799</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,964,234</b>	<b>22,160,222</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,117,711</b>	<b>33,304,970</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	3,305,668	4,479,628
短期借入金	412,500	695,900
1年内返済予定の長期借入金	5,575,075	4,863,420
未払金	312,409	281,715
未払費用	140,918	111,648
未払法人税等	154,020	124,051
未払消費税等	73,884	182,904
リース債務	529,965	594,733
前受金	106,875	152,106
未成工事受入金	44,100	-
預り金	19,765	12,867
1年内償還予定の社債	593,600	863,600
賞与引当金	167,808	166,247
その他	7,603	7,589
<b>流動負債合計</b>	<b>11,444,195</b>	<b>12,536,413</b>
<b>固定負債</b>		
社債	849,400	686,200
長期借入金	6,120,070	7,093,180

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	442,527	441,439
リース債務	136,574	369,173
資産除去債務	128,901	-
その他	681	681
固定負債合計	7,678,156	8,590,675
負債合計	19,122,351	21,127,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,481,722	2,665,681
自己株式	426,480	426,327
株主資本合計	11,910,859	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,500	82,910
評価・換算差額等合計	84,500	82,910
純資産合計	11,995,359	12,177,881
負債純資産合計	31,117,711	33,304,970

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	13,709,967	12,640,195
売上原価	11,550,204	10,778,755
売上総利益	2,159,762	1,861,439
販売費及び一般管理費	1,336,442	1,285,736
営業利益	823,320	575,703
営業外収益		
受取利息	1,919	797
家賃収入	19,261	13,438
広告協賛金	17,749	17,749
その他	47,651	28,363
営業外収益合計	86,581	60,349
営業外費用		
支払利息	173,053	143,535
社債発行費	1,295	3,030
その他	10,353	21,444
営業外費用合計	184,703	168,011
経常利益	725,199	468,041
特別利益		
前期損益修正益	7,619	4,304
受取補償金	-	2,263
固定資産売却益	890	2,841
その他	7,955	359
特別利益合計	16,464	9,769
特別損失		
固定資産売却損	64,222	19,824
固定資産除却損	3,727	2,140
減損損失	64,059	66,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,687
その他	15,096	41,212
特別損失合計	147,106	180,450
税引前四半期純利益	594,557	297,360
法人税等	241,984	111,919
四半期純利益	352,573	185,440

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,811,756	6,851,992
売上原価	5,696,977	5,804,395
売上総利益	1,114,779	1,047,596
販売費及び一般管理費	1 660,184	1 631,698
営業利益	454,595	415,897
営業外収益		
受取利息	1,027	780
家賃収入	9,294	6,342
広告協賛金	8,875	8,875
その他	19,812	12,123
営業外収益合計	39,009	28,120
営業外費用		
支払利息	88,911	69,249
社債発行費	116	418
その他	7,782	15,757
営業外費用合計	96,810	85,425
経常利益	396,794	358,592
特別利益		
前期損益修正益	7,619	3,463
受取補償金	-	1,503
固定資産売却益	775	1,258
その他	6,632	-
特別利益合計	15,026	6,225
特別損失		
固定資産売却損	32,291	15,210
固定資産除却損	860	1,596
減損損失	23,991	66,586
その他	14,719	40,865
特別損失合計	71,863	124,258
税引前四半期純利益	339,957	240,559
法人税等	138,362	88,802
四半期純利益	201,595	151,757

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	594,557	297,360
減価償却費	2,158,860	1,929,243
のれん償却額	70,075	69,175
減損損失	64,059	66,586
賞与引当金の増減額(は減少)	6,656	1,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,395	1,604
受取利息及び受取配当金	2,655	1,492
支払利息	160,725	143,535
固定資産売却損益(は益)	63,332	16,982
固定資産除却損	3,727	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,687
売上債権の増減額(は増加)	48,506	132,077
たな卸資産の増減額(は増加)	1,482	5,282
仕入債務の増減額(は減少)	460,724	1,176,907
未収消費税等の増減額(は増加)	7,985	-
未払消費税等の増減額(は減少)	155,804	109,019
その他	40,808	1,490
小計	3,733,277	1,162,943
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	129,465	75,362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,862,743</b>	<b>1,087,580</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,200	453,400
定期預金の払戻による収入	-	829,520
有形固定資産の取得による支出	762,060	1,107,643
有形固定資産の売却による収入	239,410	21,259
利息及び配当金の受取額	1,681	2,206
敷金及び保証金の回収による収入	108,238	104,137
敷金及び保証金の差入による支出	184	78,092
投資有価証券の取得による支出	49,544	-
その他	81,283	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>388,375</b>	<b>681,986</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	128,400	283,400
長期借入れによる収入	2,150,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	1,990,190	2,541,455
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	450,000	506,800
自己株式の取得による支出	299	158
利息及び配当金の支払額	495,891	518,926
リース債務の返済による支出	257,482	297,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,463	1,468,107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,558,904	1,062,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,279,447 <sub>1</sub>	5,906,179 <sub>1</sub>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4,752千円、税引前四半期純利益は55,440千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,954千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用に関して、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 600,188千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>現金及び預金 1,000,000千円</p>
<p>2.受取手形割引高 184,000千円</p>	<p>2.受取手形割引高 730,490千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 306,211 千円</p> <p>賃借料 124,306</p> <p>租税公課 141,344</p> <p>荷造運送費 69,357</p> <p>支払手数料 84,531</p> <p>減価償却費 96,508</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 315,364 千円</p> <p>賃借料 101,106</p> <p>租税公課 116,606</p> <p>荷造運送費 68,939</p> <p>支払手数料 92,903</p> <p>減価償却費 64,565</p>

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 144,258 千円</p> <p>賃借料 59,742</p> <p>租税公課 67,220</p> <p>荷造運送費 44,582</p> <p>支払手数料 40,875</p> <p>減価償却費 48,161</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 150,620 千円</p> <p>賃借料 49,240</p> <p>租税公課 58,315</p> <p>荷造運送費 32,064</p> <p>支払手数料 42,366</p> <p>減価償却費 31,421</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金預金勘定 5,186,647</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 907,200</p> <p>現金及び現金同等物 4,279,447</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金預金勘定 6,454,979</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548,800</p> <p>現金及び現金同等物 5,906,179</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,557千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,018千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を81店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	-	12,640,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	-	12,640,195
セグメント利益	547,394	228,222	25,829	127,773	929,221	353,517	575,703

(注)1. セグメント利益の調整額 353,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,517千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書(累計)の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	5,055,920	1,430,434	67,798	297,839	6,851,992	-	6,851,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,055,920	1,430,434	67,798	297,839	6,851,992	-	6,851,992
セグメント利益	365,771	156,288	12,145	75,771	609,976	194,078	415,897

(注) 1 . セグメント利益の調整額 194,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,078千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アミューズメント施設運営事業」において減損損失の計上額は59,161千円、「レンタル事業」において減損損失の計上額は7,425千円であります。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期会計期間においては66,586千円であります。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	113.66円	1株当たり純資産額	230.77円

(注) 当社は平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は115.39円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.81円	1株当たり四半期純利益金額	1.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	352,573	185,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	352,573	185,440
期中平均株式数(千株)	45,172	105,539

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.46円	1株当たり四半期純利益金額	1.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	201,595	151,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,595	151,757
期中平均株式数(千株)	45,171	105,538

(注) 2. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は2.23円であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

アドアーズ株式会社  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続きその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。